

地域脱炭素ロードマップについて

環境省 環境計画課
令和 3 年10月25日

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

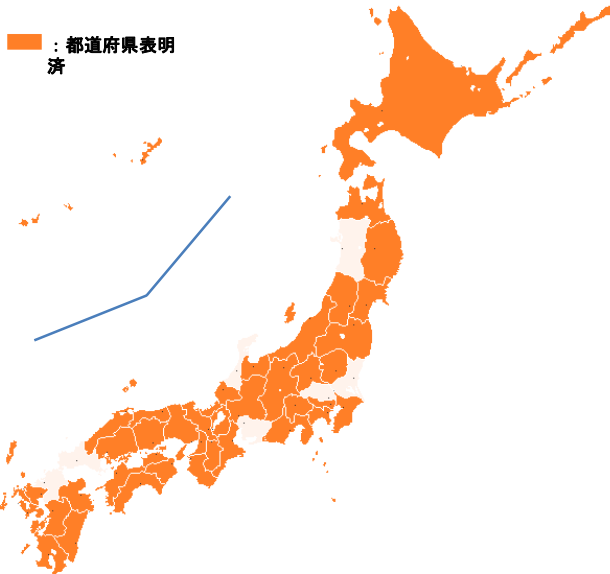
2021年9月30日時点

■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする464自治体（40都道府県、278市、10特別区、114町、22村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,157万人**※。

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

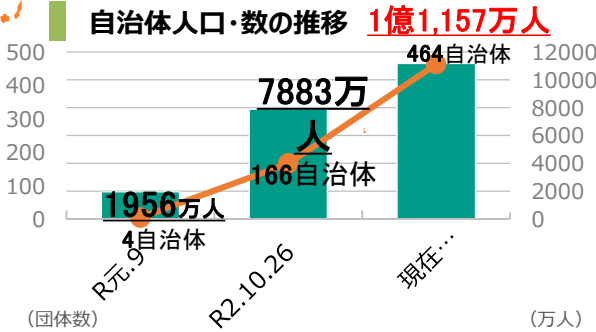
表明都道府県（1億72万人）

■ 都道府県表明済



表明市区町村（6,530万人）

| 北海道 | 宮城県 | 茨城県 | 栃木県 | 埼玉県 | 東京都 | 新潟県 | 山梨県 | 長野県 | 愛知県 | 大阪府 | 鳥取県 | 徳島県 | 熊本県 |
|------|------|---------|-------|-------|------|------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 古平町 | 気仙沼市 | 水戸市 | 那須塩原市 | 秩父市 | 葛飾区 | 佐渡市 | 南アルプス市 | 白馬村 | 豊田市 | 枚方市 | 北栄町 | 阿南市 | 熊本市 |
| 札幌市 | 富山市 | 土浦市 | 大田原市 | さいたま市 | 多摩市 | 粟島浦村 | 甲斐市 | 池田町 | みよし市 | 東大阪市 | 南部町 | 香川県 | 菊池市 |
| 二七〇町 | 富里町 | 古河市 | 那須烏山市 | 所沢市 | 世田谷区 | 妙高市 | 小谷村 | 小谷村 | 半田市 | 泉大津市 | 米子市 | 善通寺市 | 宇土市 |
| 石狩市 | 仙台市 | 常総市 | 那須町 | 深谷市 | 豊島区 | 十日町市 | 笛吹市 | 軽井沢町 | 岡崎市 | 大阪市 | 鳥取市 | 高松市 | 宇城市 |
| 稚内市 | 岩沼市 | 結城市 | 那珂川町 | 小川町 | 新潟市 | 新潟市 | 上野原市 | 立科町 | 大府市 | 阪南市 | 境港市 | 東かがわ市 | 宇蘇市 |
| 釧路市 | 秋田県 | 高萩市 | 鹿沼市 | 飯能市 | 調布市 | 柏崎市 | 市川三郷町 | 南箕輪村 | 田原市 | 豊中市 | 日南町 | 丸亀市 | 合志市 |
| 厚岸町 | 大館市 | 北茨城市 | 宇都宮市 | 狭山市 | 足立区 | 津南町 | 富士川町 | 佐久市 | 武豊町 | 吹田市 | 美郷町 | 坂出市 | 美里町 |
| 喜茂別町 | 大潟村 | 牛久市 | 群馬県 | 入間市 | 昭和三 | 昭和三 | 昭和三 | 小諸市 | 高石市 | 高石市 | 松江市 | 宇多津町 | 玉東町 |
| 鹿追町 | 山形県 | 鹿嶋市 | 太田市 | 日高市 | 港区 | 新発田市 | 北杜市 | 東御市 | 蒲郡市 | 能勢町 | 邑南町 | 愛媛県 | 大津町 |
| 羅臼町 | 東根市 | 瀬来市 | 藤岡市 | 春日部市 | 埼玉市 | 富山県 | 甲府市 | 松本市 | 小牧市 | 河内長野市 | 美郷町 | 松山市 | 菊陽町 |
| 富良野市 | 米沢市 | 守谷市 | 神流町 | 久喜市 | 中央区 | 魚津市 | 富士吉田市 | 上田市 | 春日井市 | 堺市 | 出雲市 | 新居浜市 | 高森町 |
| 当別町 | 山形市 | 常陸大宮市 | みなかみ町 | 越谷市 | 新宿区 | 南砺市 | 都留市 | 高森町 | 伊那市 | 八尾市 | 岡山県 | 高知県 | 西原村 |
| 小樽市 | 朝日町 | 那珂市 | 大泉町 | 草加市 | 荒川区 | 立山町 | 山梨市 | 伊那市 | 知多市 | 真庭市 | 四万十市 | 南阿蘇村 | 南阿蘇村 |
| 紋別市 | 高島町 | 筑西市 | 館林市 | 三郷市 | 北区 | 富山市 | 大月市 | 飯沢町 | 稲沢市 | 津山市 | 岡山市 | 宿毛市 | 御船町 |
| 苫小牧市 | 庄内町 | 坂東市 | 嬉野村 | 吉川市 | 江東区 | 石川県 | 葦崎町 | 稲沢市 | 稲沢市 | 津山市 | 津山市 | 南国市 | 嘉島町 |
| 足寄町 | 飯盛町 | 桜川市 | 上野村 | 八潮市 | 神奈川県 | 加賀市 | 甲州市 | 大垣市 | 志摩市 | 太子町 | 玉野市 | 高知市 | 益城町 |
| 更別村 | 南陽市 | つくばみらい市 | 千代田町 | 川崎市 | 横浜市 | 横浜市 | 早川町 | 郡上市 | 南伊勢町 | 泉佐野市 | 備前市 | 黒潮町 | 山佐町 |
| 清水町 | 川西町 | 小美玉市 | 前橋市 | 川崎市 | 小田原市 | 白山市 | 身延町 | 羽島市 | 美名市 | 福前市 | 福前市 | 福前市 | 山都町 |
| 沼田町 | 鶴岡市 | 茨城町 | | 本庄市 | 鎌倉市 | 小松市 | 南郷町 | 中津川市 | 多気町 | 明石市 | 瀬戸内市 | 大木町 | 荒尾市 |
| 青森県 | 尾花沢市 | 城里町 | | 美里町 | 川崎市 | 福井県 | 志志村 | 静岡県 | 明和町 | 神戸市 | 赤松町 | 福岡市 | 球磨村 |
| 八戸市 | 福島県 | 東海村 | | 上尾市 | 坂井市 | 坂井市 | 御殿場市 | 御殿場市 | 大台町 | 西宮市 | 和気町 | 北九州市 | 大分県 |
| 七戸町 | 郡山市 | 五霞町 | | 千葉県 | 三浦市 | 福井市 | 忍野村 | 浜松市 | 大紀町 | 姫路市 | 早島町 | 久留米市 | 大分市 |
| つがる市 | 大熊町 | 境町 | | 山梨市 | 相模原市 | 相模原市 | 山中湖村 | 静岡市 | 紀北町 | 和泉市 | 久米南町 | 大野城市 | 宇佐市 |
| 深浦町 | 浪江町 | 取手市 | | 野田市 | 横須賀市 | 横須賀市 | 鳴沢村 | 牧之原市 | 度会町 | 豊岡市 | 美咲町 | 般若市 | 日田市 |
| 岩手県 | 福島市 | 下妻市 | | 我孫子市 | 藤沢市 | 藤沢市 | 富士河口湖町 | 富士宮市 | 滋賀県 | 芦屋市 | 吉備中央町 | 小竹町 | 宮崎県 |
| 久慈市 | 広野町 | ひたちなか市 | | 浦安市 | 厚木市 | 厚木市 | 小宮村 | 御前崎市 | 湖南市 | 三田市 | 倉敷市 | 太宰府市 | 串間市 |
| 二戸市 | 楡葉町 | 笠間市 | | 四街道市 | 藤枝市 | 藤枝市 | 丹波山村 | 藤枝市 | 近江八幡市 | 尼崎市 | 倉敷市 | みやま市 | 宮崎県 |
| 葛巻町 | 本宮市 | | | 千葉市 | 葉山町 | 葉山町 | | 焼津市 | 京都府 | 宝塚市 | 西栗倉村 | 篠栗町 | 都農町 |
| 菅代村 | 喜多市 | | | 成田市 | 茅ヶ崎市 | 茅ヶ崎市 | | 伊豆の国市 | 京都府 | 高砂市 | 広島県 | 佐賀県 | 鹿児島県 |
| 軽米町 | | | | 八千代市 | 秦川町 | 秦川町 | | 島田市 | 与野野町 | 淡路市 | 尾道市 | 武雄市 | 鹿児島県 |
| 野田村 | | | | 木更津市 | 真鶴町 | 真鶴町 | | 富士市 | 宮津市 | 宮津市 | 広島市 | 佐賀市 | 知名町 |
| 九戸村 | | | | 銚子市 | 松田町 | 松田町 | | 磐田市 | 大山崎町 | 生駒市 | 大崎上島町 | 長崎県 | 宿宿市 |
| 洋野町 | | | | 船橋市 | | | | 湖西市 | 京丹後市 | 天理市 | 山口県 | 平戸市 | 薩摩川内市 |
| 一戸町 | | | | 佐倉市 | | | | | 京田辺市 | 三郷町 | 下関市 | 五島市 | 瀬戸内町 |
| 八幡平市 | | | | 館山市 | | | | | 亀岡市 | 山崎町 | 山崎町 | 長崎町 | 肝付町 |
| 宮古市 | | | | 南房総市 | | | | | 福知山市 | 和歌山県 | 和歌山県 | 長与町 | 南大隅町 |
| 一関市 | | | | 君津市 | | | | | 綾部市 | 那智勝浦町 | 那智勝浦町 | 時津町 | 錦江町 |
| 紫波町 | | | | | | | | | | | | 西海市 | 阿久根市 |



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略



地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ

～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

令和3年6月9日国地方脱炭素実現会議決定

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源の最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

防災・減災

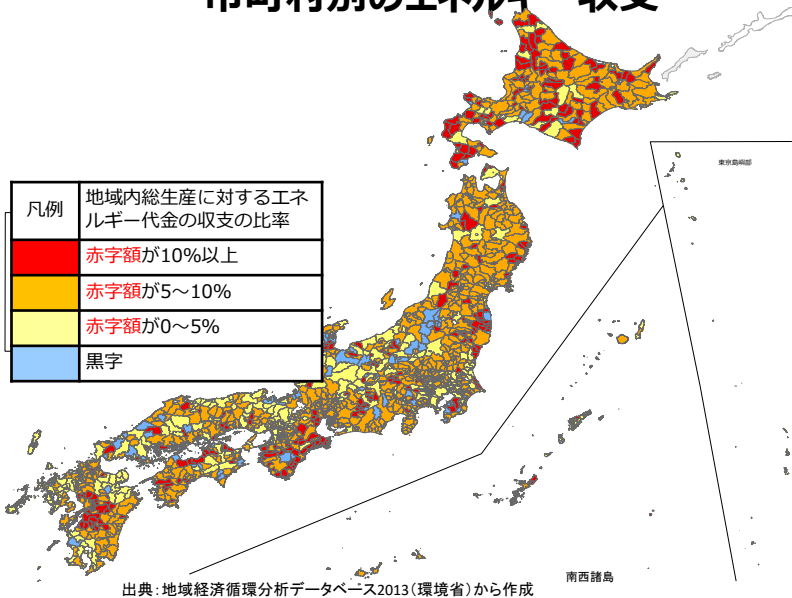
非常時のエネルギー確保
生態系の保全

- ✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**
- ✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**（2015年度）
- ✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で資金を循環させることが重要

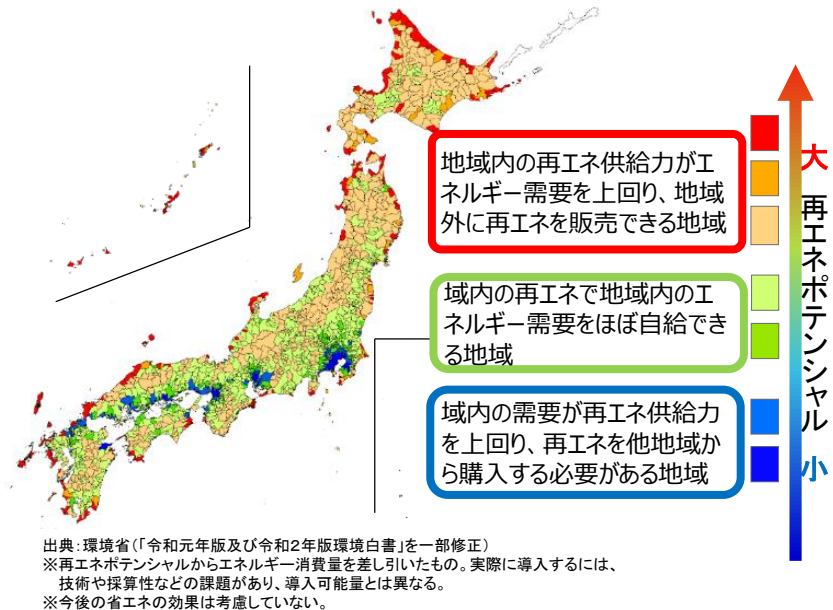
地域における再エネ活用の意義

- 再エネ活用のメリット：① **経済の域内循環**、② **産業と雇用創出**、③ **レジリエンス**
- 日本全体にも貢献：① エネルギー自給率の向上、② 化石燃料輸入代金の低減
- 地域再エネの活用により、多くのメリットとともに、脱炭素化を進めることができる

市町村別のエネルギー収支



市町村別の再エネ導入ポテンシャル

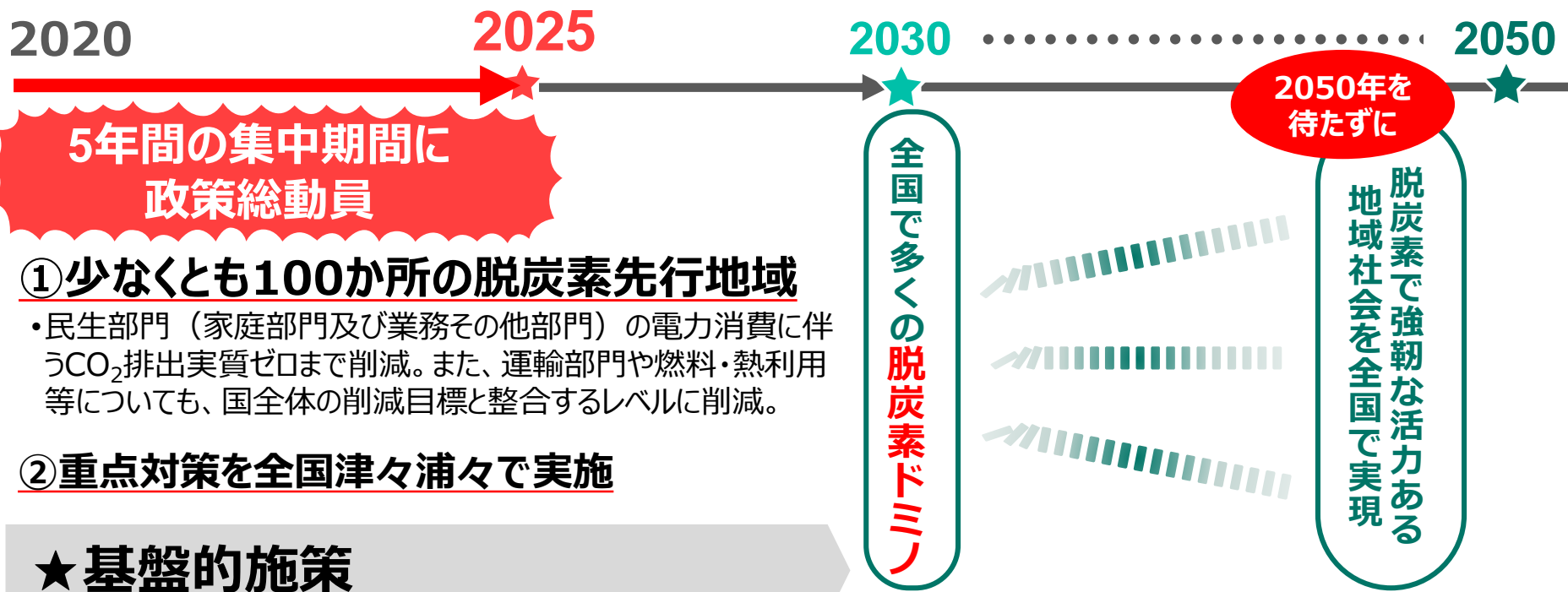


- 9割超の自治体のエネルギー収支が赤字(2013年)
- 経済規模の小さな自治体にとって、基礎的支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- 国全体でも年間約11兆円を化石燃料のために海外に支払い(2020年)

- 再エネの最大限の活用に向け、再エネポテンシャルが豊富な地方と、エネルギー需要密度が高い都市の連携が重要。

地域脱炭素ロードマップ^o 対策の全体像 令和3年6月9日国地方脱炭素実現会議決定

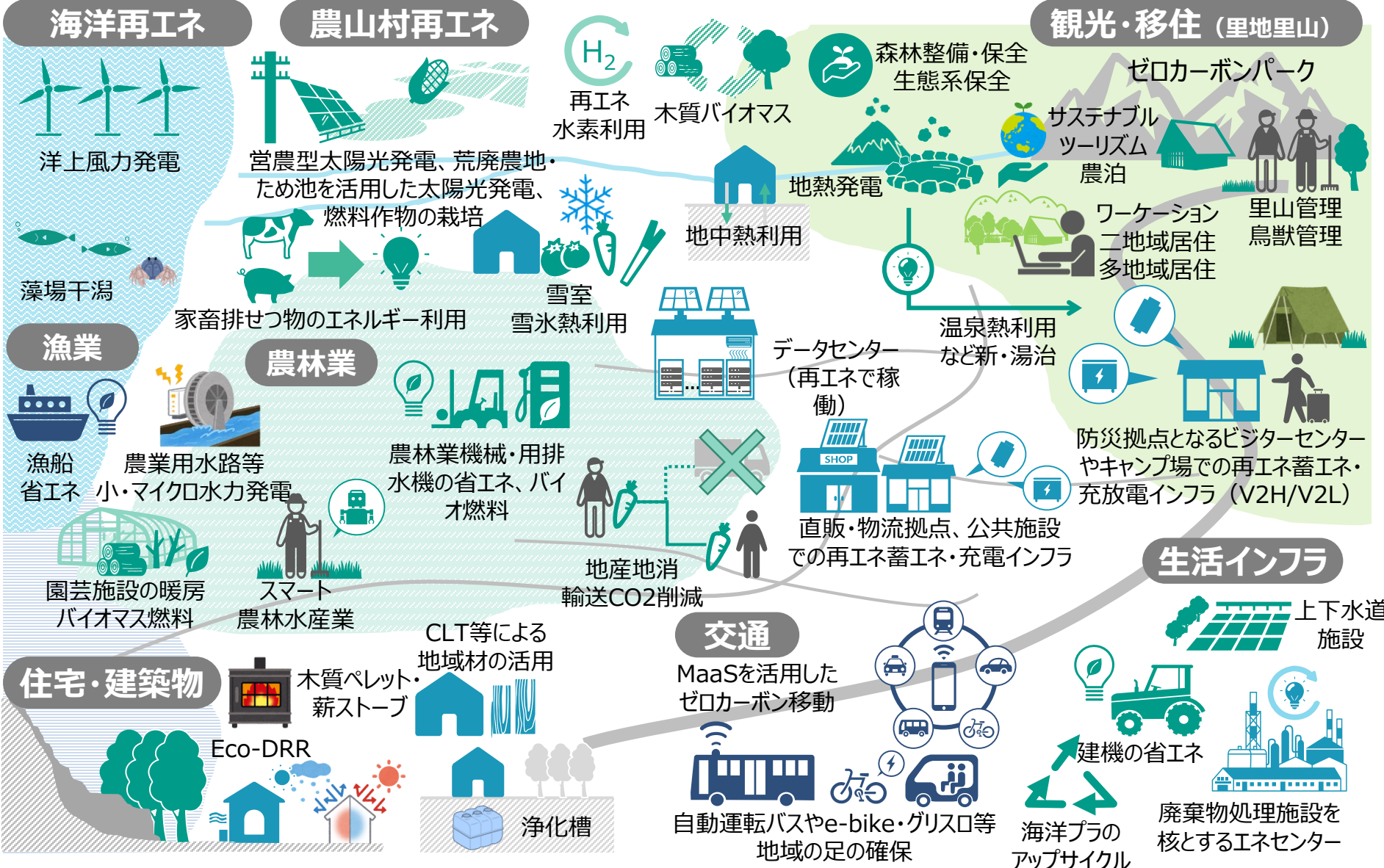
- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（**①継続的・包括的支援**、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【自然エリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【住宅・商業・ビジネスエリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの

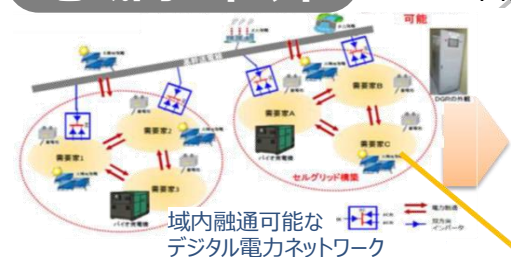
交通



都市マネジメント



地域内エネマネ



住宅・建築物



消費

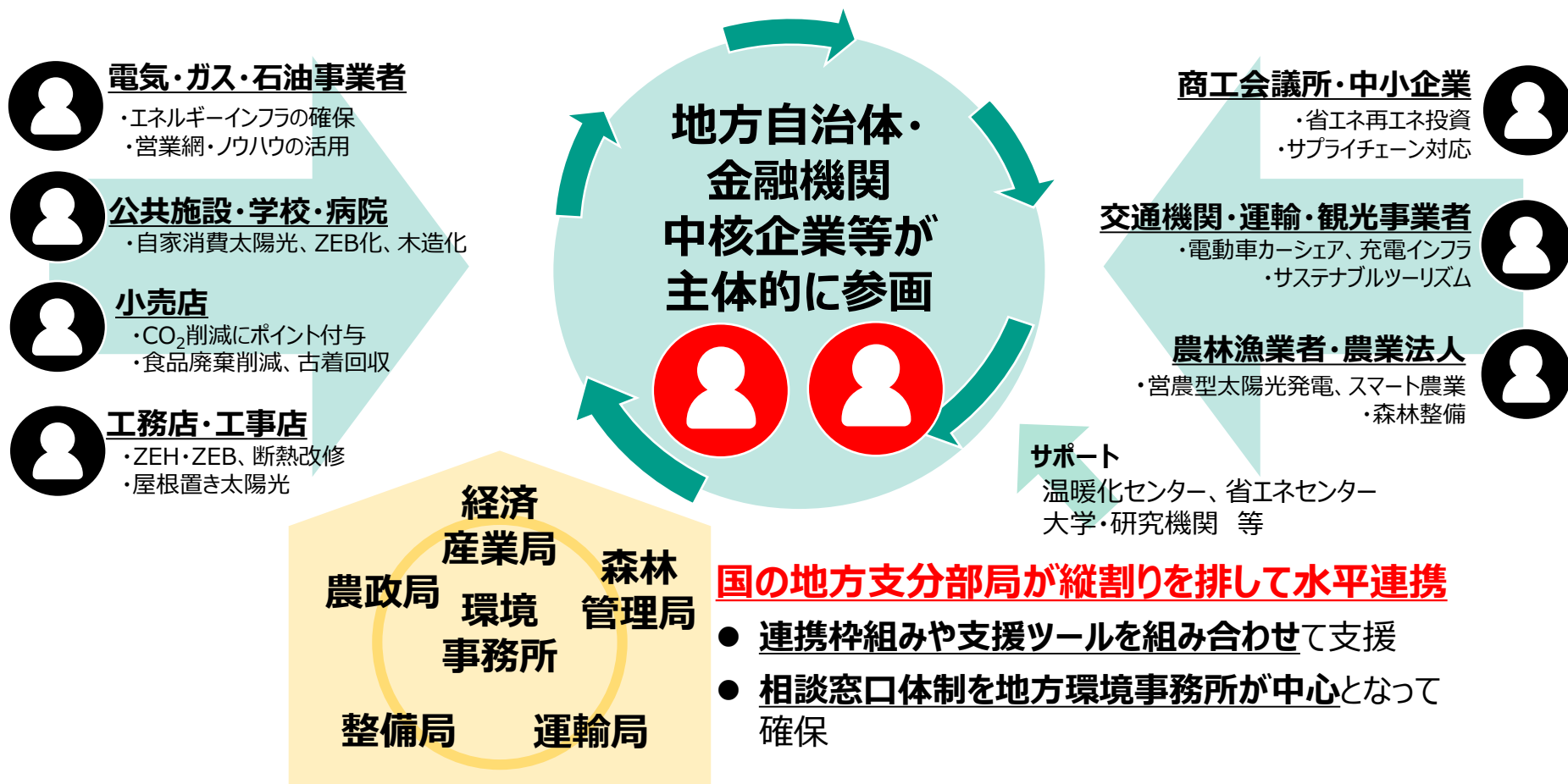


脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施

- 全国津々浦々で取り組む**脱炭素の基盤となる重点対策**を整理
 - 国はガイドライン策定や積極的支援メカニズムにより**協力**
- ① 屋根置きなど**自家消費型の太陽光発電**
 - ② **地域共生・地域裨益型再エネ**の立地
 - ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した**省エネと再エネ電気調達**と更新や改修時の**ZEB化誘導**
 - ④ **住宅・建築物の省エネ性能**等の向上
 - ⑤ **ゼロカーボン・ドライブ**（再エネ電気×EV/PHEV/FCV）
 - ⑥ 資源循環の高度化を通じた**循環経済への移行**
 - ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による**脱炭素型まちづくり**
 - ⑧ 食料・農林水産業の**生産力向上と持続性の両立**

基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築

- 今後5年間に集中期間として、脱炭素への移行に繋がる取組の加速化が必要。そのため、人材、情報・技術、資金の面から積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 関係府省庁において脱炭素関連対策に重点化

人材派遣・ 研修

- エネルギー・金融等の知見経験を持つ人材派遣の強化
(※地域力創造アドバイザー制度、地域活性化起業人等を活用)
- 相談対応、出前指導や研修などにより地域人材の底上げ

デジタル技術も 活用した情報・ ノウハウの整備

- REPOSやEADAS、PLATEAU、地域経済循環分析ツールなど、デジタル技術も活用した情報基盤・知見を充実
- 成功事例・ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワーク形成
- 実行計画マニュアル充実やCO₂排出量把握支援など、地方自治体の脱炭素取組の計画や削減目標、シナリオの策定・更新を推進

資金

- 地域脱炭素への移行・実現に向けた取組の加速化の観点から、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用を含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施
- ESG地域金融の案件形成や体制構築を支援

基盤的施策②グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション ⁽¹⁾

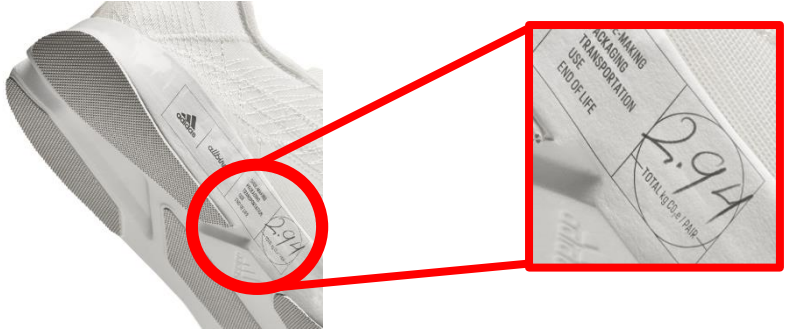
国民の皆様は脱炭素行動を自発的に選択していただくため、ライフスタイルイノベーションを起こす

1 温室効果ガス排出の見える化

◀◀◀ どれを選べばいいか、わかりやすくします

- 製品・サービスの温室効果ガス排出量の見える化の環境整備
※2030年までに、見える化がなされ、消費者の選択に活用されている状況が一般的になっていることを目指す（参考例：食品のカロリー表示）

●靴での見える化の事例 （出典：アディダス、オールバーズ）



●衣類での見える化の事例 （出典：アダストリア）



※アダストリアのグループ会社「ADOORLINK」が展開する「O0u」の取組

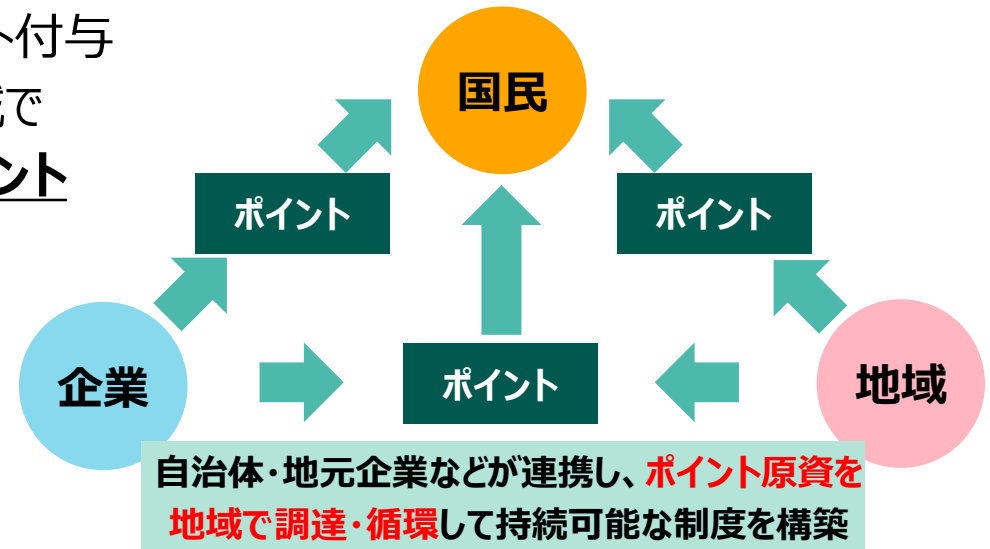
基盤的施策②グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション (2)

国民の皆様は脱炭素行動を自発的に選択していただくため、ライフスタイルイノベーションを起こす

2 温室効果ガス削減ポイントやナッジの普及拡大

◀◀◀ きっかけを作り、後押しします

- 環境配慮行動に対する企業のポイント付与
- 環境配慮行動にポイントを付け、地域で使える地域の温室効果ガス削減ポイント
- ふるさと納税の返礼品としての地域再エネの活用



3 脱炭素アンバサダーの率先行動

◀◀◀ 何をすればいいか、伝えます

- ゼロカーボンアクションのリスト化、率先行動

基盤的施策③社会全体を脱炭素に向けるルールイノベーション

1 地球温暖化対策法改正法を活用した地域共生・裨益型再エネ促進

- **再エネ導入の数値目標とそれを踏まえた具体的な促進区域の設定（ポジティブゾーニング）**を、適切な地域環境の保全や円滑な地域合意形成を図りつつ、国と地方自治体が連携して積極的に進める
- 促進区域において、複数の適地をまとめた事業化、設備機器の共同購入、初期費用ゼロの屋根置き太陽光など、**費用効率的で経済活性化や防災など地域の課題解決にも資する再エネ事業を普及**させる

2 風力発電の特性に合った環境アセスメントの最適化等による風力発電促進

- 環境アセスメント制度について、立地や環境影響など**洋上風力発電の特性を踏まえた最適なあり方を検討**
- 鳥類等の環境情報の充実及び海外事例も参考にした風力発電の特性に合った環境保全措置の手法検討

3 科学調査実施による地域共生型の地熱発電の開発加速化

- 温泉事業者等の地域の不安を解消するための熱源探査を含めた自然環境の詳細調査、地産地消型・地元裨益型の地熱のあり方検討、温泉モニタリングを実施し、**円滑な地域調整による案件開発を加速化**する
- 「地熱開発加速化プラン」において、**10年以上の地熱開発までのリードタイムを最短8年まで2年以上短く**するとともに、**2030年までに全国の地熱発電施設数を現在の約60施設からの倍増**を目指す

4 住宅・建築物分野の対策強化に向けた制度的対応

- **住宅・建築物の規制的措置を含む省エネ対策の強化に関するロードマップの検討・策定**
※「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」における検討状況を踏まえて策定
- **木材利用促進法**を踏まえた建築物への木材利用の促進